

## 中長期の経済財政運営に向けて

2022年1月14日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今回の中長期試算と参考資料によれば、成長実現ケースで骨太方針に基づく取組を継続した場合、2025年度にPBが黒字化する姿が示される結果となった。

その意味するところは、

- (1) 成長と財政健全化の目標は、取組を強化することで実現可能であり、堅持すべきこと、であり、
- (2) そのためには、「チャレンジ精神が最大限に発揮される、今まで以上の持続的成長」を「財政健全化に向けた仕組みの強化」をしっかりと図りながら実現すること、である。中長期目標の実現に向け、以下提案する。

## 1. 持続的な経済成長に向けて

これまで我が国は、新型コロナウイルス感染症への対応として、世界的にみても大規模な財政出動を実施することで経済を下支えし、諸外国と比べ、成長率の落ち込み、失業率の上昇等を抑制することができた。

今後は、成長と分配の好循環の実現に向けて官民が連携し、実質2%程度、名目3%程度を上回る民需主導の持続的成長がしっかりと実現できるよう、また、新しい資本主義の下で、成長率と同程度の所得・消費、投資の持続的拡大を可能にするよう、以下の取組を強化すべき。

- ・ 今後の感染症の動向と内外経済への影響等に下方リスクが残る中、「経済あつての財政」の考え方の下、必要な財政出動は躊躇なく機動的に行うとともに、内外経済動向に応じて、適切なマクロ経済政策運営を進めること
- ・ 政府においては、民間投資を喚起する DX・GX<sup>1</sup>の加速に向けた徹底した規制改革、SDGs 関連などの新市場創造に向けた内外ルール整備の主導、スタートアップ基盤強化、イノベーション創造に向けた競争政策の見直しを大胆かつ迅速に進めること
- ・ それにより、果敢に挑戦する企業家が活躍し努力が報われる環境整備を進めるとともに、付加価値創造型の産業構造への変革を積極的に促し、企業の稼ぐ力を引き上げる。その際、保有する現預金の利活用を促し、先進国水準並みに DX・GX 投資、R&D 投資や人的投資・無形資産投資を拡大し、生産性を引き上げること
- ・ 働き方の面では、兼業・副業の促進や人材移動の円滑化を通じた所得・働き手のエンゲージメントの向上に加え、非正規雇用者の処遇改善やスキルアップ支援、正規化の推進を行うこと。男女賃金格差の是正及び積極的労働市場政策や人的投資の促進を大胆に進めるとともに、これらの政策を通じて女性や若者、子育て家庭等の所得拡大を推進すること

<sup>1</sup> DX: デジタル・トランスフォーメーション、GX: グリーン・トランスフォーメーション。

- ・ 持続可能な全世代型社会保障制度を構築し、現役世代の負担増加を抑制するとともに、将来にわたる安心を確保し、所得拡大を持続的な消費拡大<sup>2</sup>につなげること

## 2. 中長期の視点に立った財政運営の展開

財政健全化に向けては、エビデンスに基づく効果的・効率的な支出の実行と徹底した無駄の削減が何よりも求められる。それに加えて、今後は、中長期の視点に立ち、成長と分配の好循環を実現させるために必要な予算と財源を確保し、持続的な民需主導の成長を促し、もって税収を拡大する必要がある。

- ・ 予算や税制上のインセンティブが、効率的な支出や持続的な民需誘発に向け有効に機能しているか徹底してレビューし、必要な制度設計の見直しを実行すべき。その一環として、行政事業レビューの対象となる事業については、すべからく EBPM のロジックモデルに基づく管理を行うべき。
- ・ 中長期目標の実現に向けて、引き続き、試算からの乖離の要因についてレビューし、経済財政運営や翌年度以降の政策に反映し、確実に目標実現を図るべき。併せて、中長期試算の経済前提や予測の在り方等について、検討を深めるべき。
- ・ 民間投資を引き出す公的投資(含む人材投資)の重要性は益々高まっており、「投資なければ成長なし」は、これまでの議論からも明らか。現在はそのような公的投資の一部を、債務増による補正予算で賄っているが、財政健全化とも整合的に推進できるよう、公的投資の財源の在り方について、今後、検討を深めるべき。
- ・ 国・地方のインフラ整備や公共サービスのうち、IT の利活用等を通じて民間に任せる、若しくは民間の役割を拡大することができる業務も生じている。これらを総ざらいし、公的分野の産業化を加速するとともに、社会的インパクト投資など民による公的機能の補完も図るべき。

---

<sup>2</sup> コロナ禍で家計貯蓄は増加し、家計の金融資産は 1999.8 兆円(2021 年9月末)と過去最高に。